

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

嬉野市議会議員

芦塚 典子

開催月日	令和元年8月2日(金)		
開催時間	10:00~12:30		
開催場所	博多駅東レファレンスセンター 福岡市博多区駅東1-16-14		
主催者	地方議員研究会		
研修会等の名称	財政収支		
講師等の氏名等	立命館政策科学教授 森裕之氏		
内容・結果等	<p>「決算カード」から読み取る自治体の財政状況 決算状況(財政収支)「決算剰余金=条例で決める:全額基金に積む(大阪市) ◇近年の自治体財政の赤字問題 赤字の団体数(市町村3055団体)(実質収支3団体、単年度収支1,583団体 51.8%) 財務省の基金に対する見方は、臨時財政対策債を増やしながらか基金も積増している。 団体は全体の70%、臨財債を増やしている団体は全体の6% ◇地方団体からの反論 地方の基金残高に対して様々な議論がある。 地方団体は、地域の実情を踏まえて、各々の責任と判断で財政運営を行っている。 地方基金残高が増加していることをもって地方財政に余裕があるとは言えない。 ◇地方財政審議会からの反論 各地方自治体においては、長期的視野を持って財政運営を行う中で、それぞれの地域の実績も踏まえ、景気の動向による法人関係税等の変動、人口減少による収支減、公共施設等の老朽化対策等の推進、災害への対応、社会保障関係費の増大等、将来の歳入減少や歳出増加への備えとして基金の積み立てを行っている。また、多くの地方自治体において、その財源は、行政改革や経費削減等において捻出されている。 ◇財政収支の分析 財政運営基金方針による財政見直し <まとめ> 全国の市町村3,055団体の中で、実質収支が赤字の団体は、3団体である。実質収支は2兆379億円の黒字で前年度777億円の増であるが、実質単年度収支は、908億円の赤字で、約半数の約半数の市町村は赤字経営である。 事例として新潟市は、市民とのワークショップ形式で公共施設の地域別実行計画案を策定している。 浜松市は、施設数約2000施設のうち約439施設を削減するとし、50年間の更新・改修経費約1,100億円の削減目標を立てている。 阪南市は財政シミュレーションを作成し、2019年には、実質収支が赤字になる見直しを立てている。 全国市町村団体の中で、本市も例外なく、財政状況はさらに細かく決算状況を分析し、財政の健全化と今後の行財政改革の取り組むべきでないかと考える。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	出席者負担金		15,000
	会費		0
	旅費		5,380
	合計		20,380